

2016年度（平成28年度）

事業計画

自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日



I. 2016年度事業計画の概要

2016年度は「創発的組織」への進化のフェーズ」として位置づけた第二次中期経営計画の初年度となります。特に、新たな体制のもと、「創発的組織」への進化に向けてスタートを切るとともに、「日本交通公社ビルでの業務開始」「創発の拠点」としての日本交通公社ビルの活用」「学術研究機関としての活動」など、新しい環境での各種事業展開を開始する年度となります。

また、「創発的組織」への進化の基盤として、当財団研究員のさらなる自律性の向上や、国内・海外の観光研究者、観光研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等とのネットワークの拡充が求められます。

2016年度事業計画は、こうした認識のもと以下の5点を目標として各種事業に取り組みます。

<2016年度事業計画の目標>

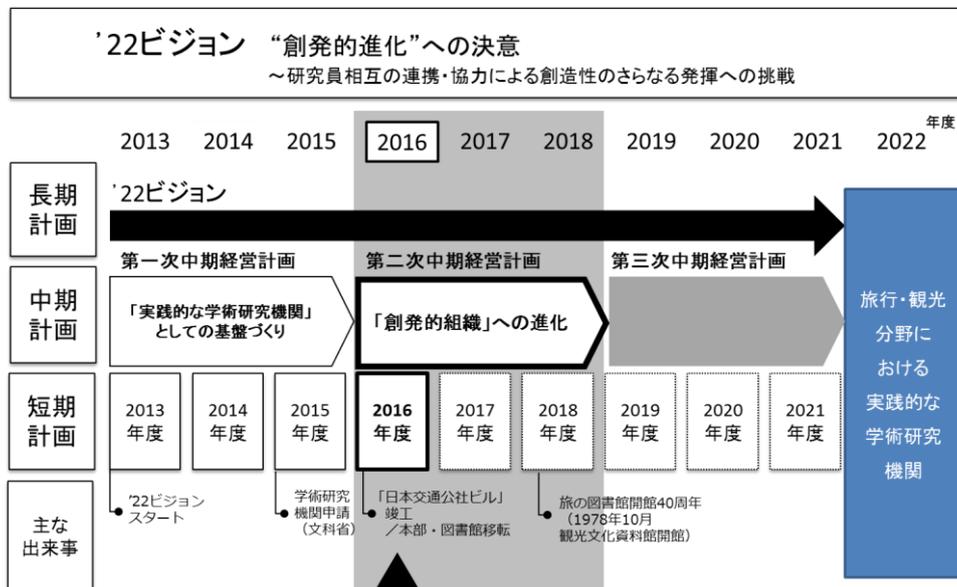
1. 実践的な研究活動の推進
2. 「学術研究機関」としての活動の定着
3. 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開
4. 研究員のさらなる自律性の向上
5. 外部ネットワークの拡充

<観光研究プラットフォームについて>

当財団は、2016年9月に完成する「日本交通公社ビル」のコンセプトを「創発の拠点」としました。「創発の拠点」とは、当財団の研究員をはじめ海外を含めた外部の研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等にも活用いただける観光に関する多様なネットワーク活動の場であり、こうした場を「観光研究プラットフォーム」と総称します。

当財団が主催する研究会や人材の交流・育成事業をはじめ、観光文化の振興に資する多様な活動の場を「観光研究プラットフォーム」として展開して行きます。

図：2016年度事業計画の位置づけ



II. 具体的な事業実施内容

1. 実践的な研究活動の推進

社会的に高まる観光への期待や課題に対応した研究分野に重点的に取り組むとともに、「創発的組織」として国内・海外の観光研究者、観光研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等と連携した研究活動を行います。

(1) 選択・集中した研究活動の推進

第二次中期経営計画の初年度として、2016年度は本質的かつ時代の要請に応える研究分野、当財団が社会に向けてその解決策等を提言しうる研究分野及び独自調査に取り組みます（下記参照）。また、未来に向けた構造的分野や先駆的分野等についても中長期的な視点を持って戦略的に取り組みます。

(2) 外部研究者等との創発的研究活動の推進

研究を進めるにあたっては、国内・海外の観光に関わる外部研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等と共同した研究・事業に取り組む「観光研究プラットフォーム」づくりを進めます。

「観光研究プラットフォーム」はそれぞれの内容や進捗状況に応じて、各種インタビュー等の研究協力、少人数制の勉強会、定期的な研究会開催、共同研究といった様々な形で構築して行きます。

<2016年度における重点研究分野>

- ・ 都道府県や政令指定都市を中心とした観光政策に関する研究
- ・ 観光地経営計画の体系化や実践に関する研究
- ・ 温泉地におけるまちづくりに関する研究（「温泉まちづくり研究会」の運営）
- ・ 観光資源の分類や評価とその活用に関する研究
- ・ 自然観光地の管理運営のあり方に関する研究（「自然公園研究会」の運営）
- ・ 全国的な観光地・観光施設などの状況調査
- ・ 観光経済の長期的課題に関する統計分析及び事例研究
- ・ 訪日市場の現状分析及び諸課題に関する研究

<独自調査>

- ・ J T B F 旅行実態調査（直近1年間に実施した旅行について調査）
- ・ J T B F 旅行需要調査（回数や意向等旅行に関する意識を調査）
- ・ D B J * ・ J T B F アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査
- ・ 観光政策に関する調査

※ 株式会社日本政策投資銀行

（調査研究の名称は変更する場合があります）

(3) 研究成果の発信

公益財団法人に求められる重要な役割の一つである自主研究を含む自主事業については、研究成果や観光研究プラットフォームによる活動、論文発表やホームページ等でのレポート掲載、POD出版等を通じて公開・発信します。

特に2016年度においては、新規に設置する「観光文化情報センター」を中心に、ホームページの拡充（移転を契機としたリニューアル、研究論文の掲載等）、新しい「旅の図書館」での公開手法（所定コーナーでの陳列、ギャラリー活用等）を検討・実施します。

<主な研究成果等の発信>

- ・ 研究論文の発表（海外を含めた学術論文（特に査読論文）
- ・ 機関誌『観光文化』への掲載
- ・ 『旅行年報』への掲載
- ・ 「旅行動向シンポジウム」での発表
- ・ 研究成果を中心としたPOD出版の企画・刊行
- ・ 研究成果のホームページでの発信
- ・ 旅の図書館での公開（所定コーナーでの陳列、ギャラリー活用等）
- ・ 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆

(4) 研究成果を基にした受託事業の推進

国や地方公共団体等が取り組むインバウンドの振興や観光による地域活性化（観光資源の活用・保全、観光経済効果の拡充、観光推進組織等）等の政策や諸課題の解決に寄与することは当財団の重要な役割の一つであり、国や地方公共団体等からの公益性の高い事業の受託を推進し、観光振興に貢献します。

特に2016年度においては、自主研究等から創出した成果である観光振興に資する調査手法、事例（地域）、政策提言等を国や地方公共団体等に積極的に提案する等、自主研究の成果を活用した受託事業に取り組み、国や地域の観光振興に寄与します。

2. 「学術研究機関」としての活動の定着

「学術研究機関指定の取得（文部科学省）」を見据え、今後の「科学研究費助成事業（科研費）」の活用に向けた活動を定着させます。

現在、当財団は文部科学省指定の「学術研究機関」への申請を行っており、今後の科学研究費助成事業（以下、科研費）の取得を見据え、「学術研究機関」としての活動を定着させます。2016年度においては、他の研究機関と共同した科研費による観光研究の実施等、「学術研究機関」としての研究活動に取り組みます。

<「学術研究機関（文部科学省）」としての活動内容>

- ・ 大学等他の研究機関と共同した科研費による観光研究
- ・ コンプライアンス教育、研究倫理教育
- ・ 科学研究費助成事業（科研費）における研究費の管理及び監査
- ・ 一定数の査読論文発表（毎年、研究員数の1/5）

3. 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開

「日本交通公社ビル」の機能を十二分に活用しながら「観光研究プラットフォーム」を展開します。また、「観光研究プラットフォーム」や当財団のワークスタイルを支える環境、ルール・制度を整備し、役職員一丸となって「創発の拠点」をつくりあげます。

(1) 「日本交通公社ビル」を活用した「観光研究プラットフォーム」の展開

「日本交通公社ビル」を舞台に、観光研究をはじめ、観光文化の振興や観光人材育成に資する「観光研究プラットフォーム」を展開し、外部の知見を積極的に取り入れた活動を行います。

< 2016年度の主な観光研究プラットフォーム >

○研究活動に関するプラットフォーム

- ・「観光政策研究会」
- ・「温泉まちづくり研究会」
- ・「自然公園研究会」
- ・「観光資源評価研究アドバイザー会議」
- ・「DBJ・JTBFによる共同研究（アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査）」

- ・研究の進捗状況に応じて新たなプラットフォームを設置します。
- ・その他、当財団研究員が関わる国等の各種委員会活動、大学や学会等の学術的活動に関連する各種会議、研究者等が集まる勉強会、研究会、発表・報告会等を行います。

○観光文化の振興に関するプラットフォーム

- ・「旅の図書館」（観光研究に関する活発な研究・交流の場として運営）
- ・「たびとしょ Cafe」（図書館の場を活用した観光の研究者や実務者等の自由な交流の場）

○観光関連の人材育成・交流のプラットフォーム

- ・「観光地経営講座」（行政等の観光政策担当者の育成・能力向上等を目的とした講座）
- ・「旅行動向シンポジウム」（「旅行年報」の解説を中心としたシンポジウム）

○国際的な観光研究プラットフォーム

- ・「日韓観光カンファレンス」（「韓国文化観光研究院（KCTI）」と研究情報の交換等の場）
- ・アジアの観光研究者ネットワークを基にしたプラットフォーム

○当財団の運営に関するプラットフォーム

- ・当財団の専門委員を中心とするプラットフォーム
- ・当財団のOB・OGネットワークによる研究プラットフォーム
- ・「日本交通公社ビル」竣工記念関連事業

(2) 「日本交通公社ビル」における各種環境の構築と活用

各種プラットフォームを効果的に運営するため、「日本交通公社ビル」の活用手法（「旅の図書館」や各種会議室、打合せスペース等の運営等）の整備、IT環境整備（Web会議施設、研究員をはじめ、「旅の図書館」の外部利用者等が利用できるWi-Fi環境、ペーパーレス会議設備等）、防犯・防災対策等を整備します。

4. 研究員のさらなる自律性の向上

「' 2 2 ビジョン」の達成に向けて自ら考え主体的に行動する研究員が、各自の専門性を深め、さらに分野や部門の枠を越えて、内外の研究者や地域の実践者等と連携・協力しながら、創造的な成果を生み出す組織を作り上げます。

(1) 研究員の自律性を高める組織運営

当財団の研究員・職員は、「創発的組織」への進化のフェーズ」の初年度として、あらためて「' 2 2 ビジョン」への理解を深め、一丸となってその達成に向けて取り組みます。

特に2016年度においては、研究員は自らの専門性を深めつつ、さらに専門分野を超えた知見を広げることに積極的に挑戦するとともに、研究員同士が互いに高め合うことを重視して行動します。また「日本交通公社ビル」への移転や移転後の新しい環境づくり、観光研究プラットフォームの展開に積極的に取り組む等、「公益財団法人日本交通公社」の組織力向上に寄与します。

<研究員行動モデル>

「' 2 2 ビジョン」の達成に向けて自ら考え主体的に行動する」

- ・ 自主事業に主体的に取り組み、恒常的に論文等を執筆・発表する
- ・ 受託事業を通して国や地域の観光政策や観光に関する諸課題の解決に貢献する
- ・ 研究員相互、あるいは外部の研究者や地域の実践者等との連携・協力を促進する
- ・ これらに率先して取り組み、組織目標達成に向けて努力する
- ・ 「日本交通公社ビル」への移転や移転後の新しい環境づくりに積極的に取り組む

(「' 2 2 ビジョン」をもとに抜粋・加筆)

各部及び観光文化情報センターは連携・協力しながらそれぞれの業務を主体的に実施します。同時に、「創発的組織」への進化を担う自律的に成長する研究員」を育成・輩出するため、研究員のステージに合わせた意欲や行動を引き出す目標設定・評価の実施、研究員が相互に議論する機会を設ける等の組織運営を実施します。

(2) 研究員の自律的行動の支援

現在の、研究員の各種研修やセミナーへの参加支援、「資格取得支援制度」「自己啓発研究」「学会発表支援」「海外研修制度」等の各種制度を活用し、研究員の自律的な行動を支援します。

5. 外部ネットワークの拡充

(1) 研究員によるネットワークの拡充

当財団のネットワークを拡充するため、特に自主事業や受託事業を通じた観光に深い関心を持つ方々との交流を通して、当財団への認知・理解の促進を図りつつ、持続的な関係性を構築します。特に、継続的に当財団活動への支援・協力をいただいている方々に対しては、情報共有のために定期的な刊行物の送付を行います。

<当財団の主要ネットワーク（2016年度）>

- ・ 自主研究を通じたネットワーク
- ・ 受託事業を通じたネットワーク
- ・ 「観光地経営講座」を通じたネットワーク
- ・ 「旅行動向シンポジウム」を通じたネットワーク
- ・ 機関誌『観光文化』を通じたネットワーク
- ・ 「旅の図書館」を通じたネットワーク
- ・ 「たびとしょ cafe」を通じたネットワーク
- ・ 「韓国文化観光研究院（KCTI）」をはじめとしたアジアの観光研究者ネットワーク
- ・ 当財団の専門委員をはじめとした研究者ネットワーク
- ・ 当財団のOB・OGの研究者ネットワーク
- ・ その他財団運営に関わるネットワーク

(2) メールニュース会員の拡充

当財団のメールニュース会員は、当財団の研究や活動等の定期的な発信を通して、当財団活動への一層の理解と持続的な関係性構築を図るものです。2016年度は特に新ビルへの移転を契機とした情報発信と合わせて、ホームページや刊行物、主催セミナー配布物等への掲載を徹底するなど積極的な入会案内に取り組みます。

(3) 賛助会員の拡充

当財団は、当財団の事業活動にご理解、ご賛同いただく賛助会員のご支援により、公益活動の一層の充実、活性化を図っています。2016年度は、新ビルへの移転を契機としてサービス内容の見直し、活動報告の充実等について検討を行い、積極的な入会案内に取り組みます。

Ⅲ. 組織運営における基本的取り組み

「'22ビジョン」で目指す「実践的な学術研究機関」として、社会的存在価値を高めるためにも、競争力のある専門性を備えた研究分野を構築し、財団の強みを磨いていくために、2016年度より新組織体制による運営を行います。

具体的には、社会環境の変化に迅速な意思決定が行なえるように、マネジメントラインを短縮し、ベテラン研究員が若手研究員をより密着して育成し専門知識の継承を進めやすくするために、各部に所属する研究員数を少人数にすることとし、現行の2研究部体制を3研究部体制とします。また、情報発信機能の強化を目的とした部署を新たに設けます。

「研究部門」

研究部門を「観光政策研究部」「観光地域研究部（観光文化研究部から名称変更）」「観光経済研究部（新設）」の3部編成とします。

特に、各部は連携して、当財団全体の組織目標の達成や、自律性の高い研究員の育成・輩出に取り組みます。

「観光文化情報センター」

新設する「観光文化情報センター」は現行の「観光研究情報室」の機能を強化し、より情報発信力を高めることとし、「日本交通公社ビル」への移転を機に同ビルでの一体運営となる「旅の図書館」の責任体制を明確にします。具体的にはセンター内に「旅の図書館」「企画室」「編集室」を設置します。

2016年度においては、特に「日本交通公社ビル」における新しい「旅の図書館」や「ギャラリー」等を含めた「観光文化情報センター」の運営を構築します。

「総務部」

総務部は「総務課」「経理課」「企画創発課」の3課を設置します。特に、「'22ビジョン」期間中に研究員のさらなる専門性向上と研究員相互の強固な連携・協力により創造的な成果を生み出すことができる組織への進化、つまり「「創発的組織」への進化」に向けて中心的な役割を担う組織として、企画課を「企画創発課」と名称を変更し、より強力で推進します。

2016年度においては、特に「学術研究機関指定」への対応、移転に関する進捗管理、移転後の「日本交通公社ビル」の管理・運営ルール等の構築、観光研究プラットフォームの進捗状況の社内共有、IT環境を含めた各種の環境整備・改善を主導します。

以上